

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月25日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所

東

コード番号 7422

URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 笠井 信剛

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長兼経理部部长

（氏名） 那須 友明 TEL 03-3834-4335

半期報告書提出予定日 2025年8月1日

配当支払開始予定日

2025年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月21日～2025年6月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	2,392	△0.8	△29	—	△11	—	△13	—
2024年12月期中間期	2,411	—	19	—	52	—	48	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△2.56	—
2024年12月期中間期	9.60	—

（注）1. 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2024年12月期の売上高の増減率につきましては、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法の変更に伴い、記載しておりません。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年12月期中間期	6,031		4,590		76.1
2024年12月期	6,105		4,669		76.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,590百万円 2024年12月期 4,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	57.00	112.00
2025年12月期	—	5.70	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	5.70	11.40

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の業績予想（2024年12月21日～2025年12月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,795	13.5	150	103.6	160	20.9	130	4.5	25.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	5,120,700株	2024年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	32,500株	2024年12月期	32,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	5,088,200株	2024年12月期中間期	5,088,863株

(注) 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間会計期間より、会計方針の変更を行っており、前中間会計期間及び前事業年度末との比較分析に当たっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の堅調さと企業の設備投資意欲の回復、また外国人旅行客の増加に伴うインバウンド消費の増加等の影響もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら長期化するウクライナ情勢、並びに中東地域をめぐる情勢不安等の地政学リスクや米国における消費減速や新政権による通商政策等の不透明感の強い政策動向、欧米との金利格差拡大に伴う円安の進行、並びにその円安に起因する資源・原材料価格の高騰に伴う物価上昇が続いており、景気や個人消費への影響が懸念され、予断を許さない先行き不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、長引く円安や資材等の価格高騰の影響から商品仕入原価が高止まりしており、また消費者の価格志向や消費動向にも変化が見られ、企業としての対応力を問われる難しい経営環境にあります。商品動向としましては、引き続きスニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルと旅行・レジャー・普段使い等、使いまわしのできる幅広い用途のカジュアルが需要の多い状況にあります。

このような状況のもと、当社は紳士靴が前年を上回る売上高を確保しましたが、婦人靴及びゴム・スニーカー・その他の商品群が苦戦を強いられ、売上高は前年同期を下回りました。売上総利益につきましては、売上原価を抑えることはできたものの、前年同期を下回りました。営業損益につきましては、売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期を下回りました。経常損益につきましては、営業損益の影響や昨年ほど営業外収益の計上がなかったことにより、前年同期を下回り、中間純損益につきましても経常損益の影響により、前年同期を下回りました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高23億92百万円(前年同期比0.8%減)となり、売上総利益は7億7百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失は29百万円(前年同期は営業利益19百万円)、経常損失は11百万円(前年同期は経常利益52百万円)となり、中間純損失は13百万円(前年同期は中間純利益48百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間会計期間より、従来の単一セグメントから、「シューズ事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

(シューズ事業)

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品を含め健闘しましたが、ライセンスブランドが苦戦しました。用途別では、パンプス類は1.1%増加しましたが、サンダル類が9.2%、カジュアル類が8.4%と前年同期に比べ減少しました。

PB商品では「MAGICAL STEPS(マジカルステップス)」が伸長しました。ライセンスブランドでは、「a.v.v(アー・ヴェ・ヴェ)」は伸長しましたが、「CAPTAIN STAG(キャプテンスタッグ)」が苦戦しました。販売単価は下落(前年同期比5.5%減)し、販売足数も減少(前年同期比2.0%減)により売上高は、11億82百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズは伸長しました。ライセンスブランドでは、「Ken collection(ケンコレクション)」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は下落(前年同期比3.5%減)しましたが、販売足数は増加(前年同期比28.0%増)しました。その結果、売上高は、6億44百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY(アルジー)」が苦戦し、スニーカーの受注が減少したことにより、5億22百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、不動産賃貸において賃貸物件が増加したことにより、売上高は42百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、38億15百万円となりました。これは、主に商品が1億21百万円増加した一方で、現金及び預金が1億66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、22億16百万円となりました。これは、主に土地が14百万円増加した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が47百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ74百万円減少し、60億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、10億70百万円となりました。これは、主にその他に含まれる未払消費税等12百万円、預り金6百万円が減少した一方で、その他に含まれる未払金が32百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、3億69百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が4百万円増加した一方で、その他に含まれる繰延税金負債が9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3百万円増加し、14億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ78百万円減少し、45億90百万円となりました。これは、主に利益剰余金が42百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円及び繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億66百万円減少し、17億25百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、1億33百万円（前年同期は87百万円の減少）となりました。これは、主に税引前中間純損失の計上11百万円、棚卸資産の増加額1億21百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、3百万円（前年同期は64百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入20百万円等の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出28百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、28百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額28百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績につきましては、2025年7月23日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、2025年12月期通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当中間会計期間 (2025年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,732	1,725,703
受取手形及び売掛金	557,941	494,756
電子記録債権	666,094	755,613
商品	664,360	786,028
その他	78,006	53,049
貸倒引当金	△122	△124
流動資産合計	3,858,012	3,815,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	424,361	430,168
土地	1,023,131	1,037,986
その他(純額)	16,437	15,903
有形固定資産合計	1,463,930	1,484,057
無形固定資産	54,643	48,611
投資その他の資産		
投資有価証券	705,039	657,671
その他	25,292	26,367
貸倒引当金	△924	△624
投資その他の資産合計	729,407	683,413
固定資産合計	2,247,981	2,216,082
資産合計	6,105,993	6,031,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,209	67,356
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	13,149	8,357
賞与引当金	19,232	18,050
その他	157,049	176,698
流動負債合計	1,060,639	1,070,462
固定負債		
退職給付引当金	147,258	151,414
役員退職慰労引当金	75,799	75,228
その他	152,784	143,318
固定負債合計	375,841	369,961
負債合計	1,436,481	1,440,423

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当中間会計期間 (2025年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,663,976	2,621,930
自己株式	△16,570	△16,570
株主資本合計	4,447,565	4,405,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,098	181,671
繰延ヘッジ損益	9,847	3,493
評価・換算差額等合計	221,946	185,165
純資産合計	4,669,512	4,590,684
負債純資産合計	6,105,993	6,031,108

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)	当中間会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)
売上高	2,411,117	2,392,204
売上原価	1,701,107	1,684,377
売上総利益	710,009	707,827
販売費及び一般管理費	690,178	737,335
営業利益又は営業損失(△)	19,831	△29,508
営業外収益		
受取利息	0	91
受取配当金	5,137	7,064
受取賃貸料	3,264	3,157
為替差益	730	29
投資事業組合運用益	21,015	8,819
その他	3,891	2,186
営業外収益合計	34,039	21,349
営業外費用		
支払利息	1,349	3,264
営業外費用合計	1,349	3,264
経常利益又は経常損失(△)	52,521	△11,423
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	52,521	△11,423
法人税、住民税及び事業税	3,687	1,620
法人税等合計	3,687	1,620
中間純利益又は中間純損失(△)	48,834	△13,043

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)	当中間会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	52,521	△11,423
減価償却費	18,766	24,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	△298
受取利息及び受取配当金	△5,138	△7,155
支払利息	1,349	3,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	588	△1,182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,048	4,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,503	△571
売上債権の増減額(△は増加)	△33,167	△29,633
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,745	△121,668
仕入債務の増減額(△は減少)	26,256	△3,852
その他	△71,519	11,850
小計	△88,924	△132,372
利息及び配当金の受取額	5,138	7,155
利息の支払額	△1,366	△3,297
法人税等の支払額	△4,025	△5,175
法人税等の還付額	1,813	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,363	△133,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△895	△28,118
無形固定資産の取得による支出	△1,687	-
投資有価証券の取得による支出	△2,551	△3,357
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
投資有価証券の償還による収入	67,990	5,440
その他	2,087	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,945	△3,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,834	△28,947
その他	△171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,005	△28,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,725	△166,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,177	1,891,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,781,451	1,725,703

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当社は、これまでシューズ事業の本業外の事業（営業外）として仕入再販及び賃貸していた不動産について、従来、貸借対照表上、「投資不動産」として投資その他の資産に計上していましたが、当中間会計期間より販売目的の保有不動産を流動資産の「販売用不動産」、賃貸目的の保有不動産を有形固定資産の「建物（純額）」、「土地」及び「その他（純額）」に計上する方法に変更しました。また、損益計算書上、「固定資産売却益」を特別利益、「受取賃貸料」を営業外収益、「賃貸費用」及び「その他」（諸経費）を営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間より販売目的の保有不動産に係る販売金額及び「受取賃貸料」を売上高、販売目的の保有不動産に係る帳簿価額を含む売却関連費用及び「賃貸費用」を売上原価、「その他」（諸経費）を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は投資その他の資産の「投資不動産」が730,923千円減少し、有形固定資産の「建物（純額）」が274,732千円、「土地」が452,588千円、「その他（純額）」が3,601千円それぞれ増加しております。また、前中間会計期間の「受取賃貸料」が39,517千円、「賃貸費用」が20,666千円それぞれ減少し、「売上高」が39,517千円、「売上原価」が20,666千円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり情報に対する影響額及び会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額ははありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年12月21日 至 2024年6月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間損益計算書 計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,371,600	39,517	2,411,117	2,411,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,371,600	39,517	2,411,117	2,411,117
セグメント利益	1,805	18,025	19,831	19,831

(注) セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間損益計算書 計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,349,323	42,881	2,392,204	2,392,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,349,323	42,881	2,392,204	2,392,204
セグメント利益又は損失(△)	△42,576	13,068	△29,508	△29,508

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「シューズ事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間会計期間より報告セグメントを「シューズ事業」及び「不動産事業」に変更しております。この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、当中間会計期間より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。